

事務事業 No./名 称	■サービス部門 都整-34 □支援部門		施設整備事業(雨水)							
主管課	河川課	関連課	下水道課・総合防災課							
分野名	下水道・河川									
目標 (目標値)	浸水被害の解消									
人口等の データ	データ区分	22年度	21年度	20年度	備 考 ・各年4月1日 (住民基本台帳)					
	人 口	177,161人	176,669人	176,484人						
	世 帯 数	78,812世帯	78,131世帯	77,430世帯						
	事業の対象者数									
運営資源 状 況	決算値(千円)	135,339	155,874	152,255						
	(国・県)	349	15,530	31,169						
	(負担金等)	124,600	114,500	108,152						
	(一般財源)	10,390	25,844	12,934						
	人員配置数	3.5	2.5	4.5						
	人件費(千円)	30,106	21,976	40,652						
	協働の パートナー									
事務事業 運営経費	総事業費(千円)	165,445	177,850	192,907						
	市民1人当 りの経費(円)	934	1,007	1,093						
	対象者1人 当りの経費(円)									
ベンチマーク (県内外自治体 や民間団体と の比較値)	団体名	鎌倉市77.6%	横浜市62.8%	川崎市48.8%	横須賀市63.8%	平塚市75.9%	藤沢市66.1%	小田原市92.7%	茅ヶ崎市48.3%	逗子市99.3%
		相模原市47.5%	三浦市68.3%	秦野市35.2%	厚木市66.4%	大和市67.5%	伊勢原市25.2%	海老名市39.1%	座間市32.8%	南足柄市49.0%
		綾瀬市58.4%								
指 標		評価	年度	21年度	22年度	23年度	24年度	最終年度(年度)		
雨水整備率・雨水整備費		○	目標値	78% 270,192	78% 171,600	78% 179,850				
◎目標を達成 ○目標に向かって前進 △横ばい ×後退			実績値	78% 155,874	78% 135,339					

中事業に含まれる小事業の評価(⇒個別事業の概要は裏面)

評価の視点	①効率性	事業費や人件費に削減余地はないか。	②妥当性	事業の目的と政策・施策体系の目標とが整合しているか。法的な根拠や公的関与の妥当性はあるか。					
	③有効性	事業の成果が得られているか。事業を休止・廃止した場合影響があるか。	④公平性	受益機会が偏っていないか。受益者負担は公平・公正か。					
小事業名	H22決算値	評価	適切=○、要改善=△(評価の視点を参照)	⇒	方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止			
施設整備事業	135,339千円	①効率性 ○ ②妥当性 ○ ③有効性 ○ ④公平性 ○	⇒	■A	□B	□C	□D	□E	
	事業の概要	浸水被害解消に向け公共下水道の雨水管渠を整備する。							
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A	□B	□C	□D	□E	
	事業の概要								
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A	□B	□C	□D	□E	
	事業の概要								
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A	□B	□C	□D	□E	
	事業の概要								
		①効率性 ②妥当性 ③有効性 ④公平性	⇒	□A	□B	□C	□D	□E	
	事業の概要								

中事業の評価結果

事業診断(課長評価)				
H22年度の課題	道路幅員が狭く埋設物が輻輳しているため、新設雨水施設を埋設するにあたり、障害となった。			
課題解決のための取組	最小限の埋設物の移設、雨水施設の埋設位置の調整や形状変更等で対応した。			
未解決の課題	今後も雨水排水施設の整備で、既存埋設物による工事への障害や移設費等の増大が懸念される。 浸水被害の解消には、内水対策として雨水調整池・貯留管等の設置が必要であるが、用地確保、国庫補助取得などの課題がある。			
今後の方針	浸水地域を対象に策定した「鎌倉市下水道総合浸水対策基本計画」を基本に効率的な雨水整備を進める。			
今後の方向性	A:充実・拡大 B:現状継続 C:改善・見直し D:統合縮小 E:廃止・休止	⇒ A	※ □事業完了	課長名 河川課長 米木弘行

個別事業の概要

[illegible]